

I 決算の概要

平成30年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 27,701,270千円（前年度比 3.2%減）、歳出総額 26,515,646千円（同 2.8%減）となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 1,185,624千円となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 1,178,409千円（前年度比 11.2%減）となった。また、平成30年度と前年度の実質収支（1,327,717千円）を比べた単年度収支額は △149,308千円となった。

（単位：千円、％）

会計名	予算総額 (A)		歳入総額 (B)		歳出総額 (C)		歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E) (F)		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
一般会計	15,720,069	△ 4.4	15,546,461	△ 3.6	14,847,561	△ 3.5	698,900	△ 5.2	7,160	691,740	△ 5.3	
クレール平田運営 特別会計	111,600	△ 55.4	101,918	△ 57.4	97,633	△ 58.6	4,285	24.1		4,285	24.1	
月見の里南濃運営 特別会計	114,500	△ 6.5	110,430	△ 9.9	108,608	△ 8.2	1,822	△ 58.1		1,822	△ 58.1	
介護老人保健施設在宅介 護支援センター特別会計	50,100	2.9	72,971	0.7	47,590	2.8	25,381	△ 3.1		25,381	△ 3.1	
国民健康保険特別会計	5,005,953	△ 9.7	4,897,205	△ 6.2	4,741,274	△ 3.4	155,931	△ 50.4		155,931	△ 50.4	
介護保険 特別会計	保険事業勘定	3,520,021	4.9	3,545,208	4.0	3,285,749	3.4	259,459	12.9		259,459	12.9
	介護サービス 事業勘定	10,400	△ 1.0	7,162	△ 5.2	7,162	△ 5.2	0	0		0	0
後期高齢者医療特別会計	754,054	0.6	747,971	0.0	739,120	0.1	8,851	△ 10.0		8,851	△ 10.0	
下水道事業特別会計	2,946,465	△ 0.8	2,659,949	△ 0.3	2,638,879	△ 0.9	21,070	346.6	55	21,015	2,687.1	
駒野奥条入会財産区会計	1,800	0.0	2,835	16.3	1,495	△ 0.5	1,340	43.3		1,340	43.3	
羽沢財産区会計	1,500	△ 11.8	9,160	8.9	575	△ 3.2	8,585	9.8		8,585	9.8	
合 計	28,236,462	△ 4.3	27,701,270	△ 3.2	26,515,646	△ 2.8	1,185,624	△ 11.5	7,215	1,178,409	△ 11.2	

Ⅲ 一 般 会 計

(1) 決算規模並びに収支の状況

平成30年度における一般会計の歳入及び歳出の決算規模は次のとおりである。

歳入 15,546,461千円（対前年度比 3.6%減）、歳出 14,847,561千円（同 3.5%減）となった。

歳入の主な増減は、繰越金で 152,586千円、県支出金で 144,532千円、国庫支出金で 65,666千円の増となり、一方、繰入金で 399,522千円、市債で 249,100千円、地方交付税で 179,626千円、市税で 102,540千円の減となった。

歳出、目的別では、公債費で統合庁舎整備事業、中学校統合整備事業等の元金償還開始により101,279千円、駒野工業団地周辺整備事業等の増により商工費で 80,679千円、道路ストック老朽化対策事業、南濃第三市営住宅解体工事等の増により土木費で 68,603千円の増となり、一方、教育費で、日新中学校の大規模改造工事等の減少により 364,516千円、諸支出金で下水道事業特別会計等への繰出金の減少により 331,157千円、総務費で選挙費、旧平田庁舎解体工事等の減少により 202,206千円の減となった。

性質別では、統合庁舎整備事業等の元金償還開始により公債費で 101,279千円の増を始め、補助費等、扶助費等が増となり、一方、日新中学校の大規模改造工事等の減少により普通建設事業費が 388,980千円の減となったほか、繰出金、人件費等が減となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額 698,900千円、実質収支額 691,740千円であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は △38,365千円となった。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備考
			増 減 額	増減率	
歳 入	15,546,461	16,120,644	△ 574,183	△ 3.6%	
歳 出	14,847,561	15,383,268	△ 535,707	△ 3.5%	
歳 入 歳 出 差 引 額	698,900	737,376	△ 38,476	△ 5.2%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	7,160	7,271	△ 111	△ 1.5%	
実 質 収 支 額	691,740	730,105	△ 38,365	△ 5.3%	

(2) 歳入の状況

平成30年度の歳入決算額は 15,546,461千円で、前年度に比べて 574,183千円（増減率 $\Delta 3.6\%$ ）の減となった。歳入の主なものは地方交付税 4,851,423千円（構成比 31.2%）、市税 4,151,228千円（同 26.7%）、国庫支出金 1,380,941千円（同 8.9%）、県支出金 1,230,578千円（同 7.9%）、市債 1,140,100千円（同 7.3%）、繰越金 737,376千円（同 4.8%）等である。

財源別では、市税、地方交付税等の一般財源は 10,065,956千円で歳入総額の 64.7%（前年度 10,313,946千円、64.0%）を占め、国県支出金等の特定財源は 5,480,505千円で同 35.3%（前年度 5,806,698千円、36.0%）となっている。また、市が自らの権限に基づいて自主的に収入する市税、繰入金、繰越金、諸収入、分担金等の自主財源は 5,874,416千円で歳入総額の 37.8%（前年度 6,263,541千円、38.9%）で、国・県に依存する依存財源は 9,672,045千円で同 62.2%（前年度 9,857,103千円、61.1%）となっている。

次に、前年度対比では、増額となった主なものは、前年度からの繰越金で 152,586千円（増減率 26.1%）の増、競争力強化生産総合対策条件整備事業費補助金や多面的機能支払推進交付金等の増加により県支出金で 144,532千円（同 13.3%）の増、子どものための教育・保育給付交付金や道路事業に対する防災・安全社会資本整備交付金の増加により国庫支出金で 65,666千円（同 5.0%）の増となった。また、減額となった主なものは、繰入金で財政調整基金の取り崩し等の減少により 399,522千円（増減率 $\Delta 57.3\%$ ）の減、日新中学校大規模改造事業や旧平田庁舎解体整備事業等の完了により市債で 249,100千円（同 $\Delta 17.9\%$ ）の減、地方交付税で 179,626千円（同 $\Delta 3.6\%$ ）の減となっている。

歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	4,151,228	26.7%	4,253,768	26.4%	△ 102,540	△ 2.4%
2 地方譲与税	271,951	1.8%	269,464	1.7%	2,487	0.9%
3 利子割交付金	11,223	0.1%	11,312	0.1%	△ 89	△ 0.8%
4 配当割交付金	17,288	0.1%	22,161	0.1%	△ 4,873	△ 22.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	14,622	0.1%	25,892	0.2%	△ 11,270	△ 43.5%
6 地方消費税交付金	643,532	4.1%	602,661	3.7%	40,871	6.8%
7 自動車取得税交付金	87,552	0.6%	82,860	0.5%	4,692	5.7%
8 地方特例交付金	17,137	0.1%	14,779	0.1%	2,358	16.0%
9 地方交付税	4,851,423	31.2%	5,031,049	31.2%	△ 179,626	△ 3.6%
10 交通安全対策特別交付金	5,698	0.0%	6,404	0.0%	△ 706	△ 11.0%
11 分担金及び負担金	93,451	0.6%	125,239	0.8%	△ 31,788	△ 25.4%
12 使用料及び手数料	200,853	1.3%	187,170	1.2%	13,683	7.3%
13 国庫支出金	1,380,941	8.9%	1,315,275	8.2%	65,666	5.0%
14 県支出金	1,230,578	7.9%	1,086,046	6.7%	144,532	13.3%
15 財産収入	73,437	0.5%	33,585	0.2%	39,852	118.7%
16 寄附金	51,138	0.3%	34,999	0.2%	16,139	46.1%
17 繰入金	298,046	1.9%	697,568	4.3%	△ 399,522	△ 57.3%
18 繰越金	737,376	4.8%	584,790	3.6%	152,586	26.1%
19 諸収入	268,887	1.7%	346,422	2.2%	△ 77,535	△ 22.4%
20 市債	1,140,100	7.3%	1,389,200	8.6%	△ 249,100	△ 17.9%
歳入合計	15,546,461	100.0%	16,120,644	100.0%	△ 574,183	△ 3.6%

(注)端数処理により構成比「歳入合計」は内訳と一致しない場合があります。

(3) 歳出の状況

平成30年度の歳出決算額は 14,847,561千円で、前年度に比べて 535,707千円（対前年度比 3.5%）の減となった。

目的別歳出の決算額は、民生費 3,534,655千円（構成比 23.8%）、諸支出金 2,468,618千円（同 16.6%）、教育費 1,753,510千円（同 11.8%）、総務費 1,671,177千円（同 11.3%）、公債費 1,552,651千円（同 10.5%）、衛生費 1,207,463千円（同 8.1%）、土木費 953,027千円（同 6.4%）、農林水産業費 682,696千円（同 4.6%）、消防費 569,740千円（同 3.8%）、商工費 302,319千円（同 2.0%）等の順となっている。

次に、前年度対比では、統合庁舎整備事業や中学校統合整備事業等の元金償還開始により公債費で 101,279千円（増減率 7.0%）の増、駒野工業団地周辺整備事業等の増により商工費で 80,679千円（同 36.4%）、道路ストック老朽化対策事業、南濃第三市営住宅解体工事等の増により土木費で 68,603千円（同 7.8%）の増となっている。一方、教育費では、日新中学校の大規模改造工事等の減少により 364,516千円（増減率 Δ 17.2%）の減、諸支出金では下水道事業特別会計等への繰出金の減少により 331,157千円（同 Δ 11.8%）の減、総務費では選挙費、旧平田庁舎解体工事等の減少により 202,206千円（同 Δ 10.8%）の減となっている。

性質別歳出では、物件費 2,677,727千円（構成比 18.0%）、人件費 2,621,793千円（同 17.7%）、扶助費 2,543,897千円（同 17.1%）、繰出金 2,413,495千円（同 16.3%）、補助費等 1,718,201千円（同 11.6%）、公債費 1,552,651千円（同 10.4%）の順になっている。また、経常的に支出される固定的経費である人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費は 11,185,924千円（構成比 75.3%）となり、普通建設事業費等の投資的経費は 1,223,248千円（同 8.3%）、その他の経費が 2,438,389千円（同 16.4%）となっている。

次に、前年度対比では、公債費が 101,279千円（増減率 7.0%）の増、補助費等が 87,986千円（同 5.4%）の増、扶助費が 61,298千円（同 2.5%）の増となっている。一方、普通建設事業費が 388,980千円（増減率 Δ 24.1%）の減、繰出金が 354,582千円（同 Δ 12.8%）の減、人件費が 61,100千円（同 Δ 2.3%）減となっている。

目的別歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	127,923	0.9%	114,254	0.7%	13,669	12.0%
2 総 務 費	1,671,177	11.3%	1,873,383	12.2%	△ 202,206	△ 10.8%
3 民 生 費	3,534,655	23.8%	3,518,366	22.9%	16,289	0.5%
4 衛 生 費	1,207,463	8.1%	1,170,516	7.6%	36,947	3.2%
5 労 働 費	23,782	0.2%	25,306	0.2%	△ 1,524	△ 6.0%
6 農林水産業費	682,696	4.6%	614,962	4.0%	67,734	11.0%
7 商 工 費	302,319	2.0%	221,640	1.4%	80,679	36.4%
8 土 木 費	953,027	6.4%	884,424	5.7%	68,603	7.8%
9 消 防 費	569,740	3.8%	583,079	3.8%	△ 13,339	△ 2.3%
10 教 育 費	1,753,510	11.8%	2,118,026	13.8%	△ 364,516	△ 17.2%
11 災害復旧費	0	0.0%	8,165	0.1%	△ 8,165	皆減
12 公 債 費	1,552,651	10.5%	1,451,372	9.4%	101,279	7.0%
13 諸支出金	2,468,618	16.6%	2,799,775	18.2%	△ 331,157	△ 11.8%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	14,847,561	100.0%	15,383,268	100.0%	△ 535,707	△ 3.5%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

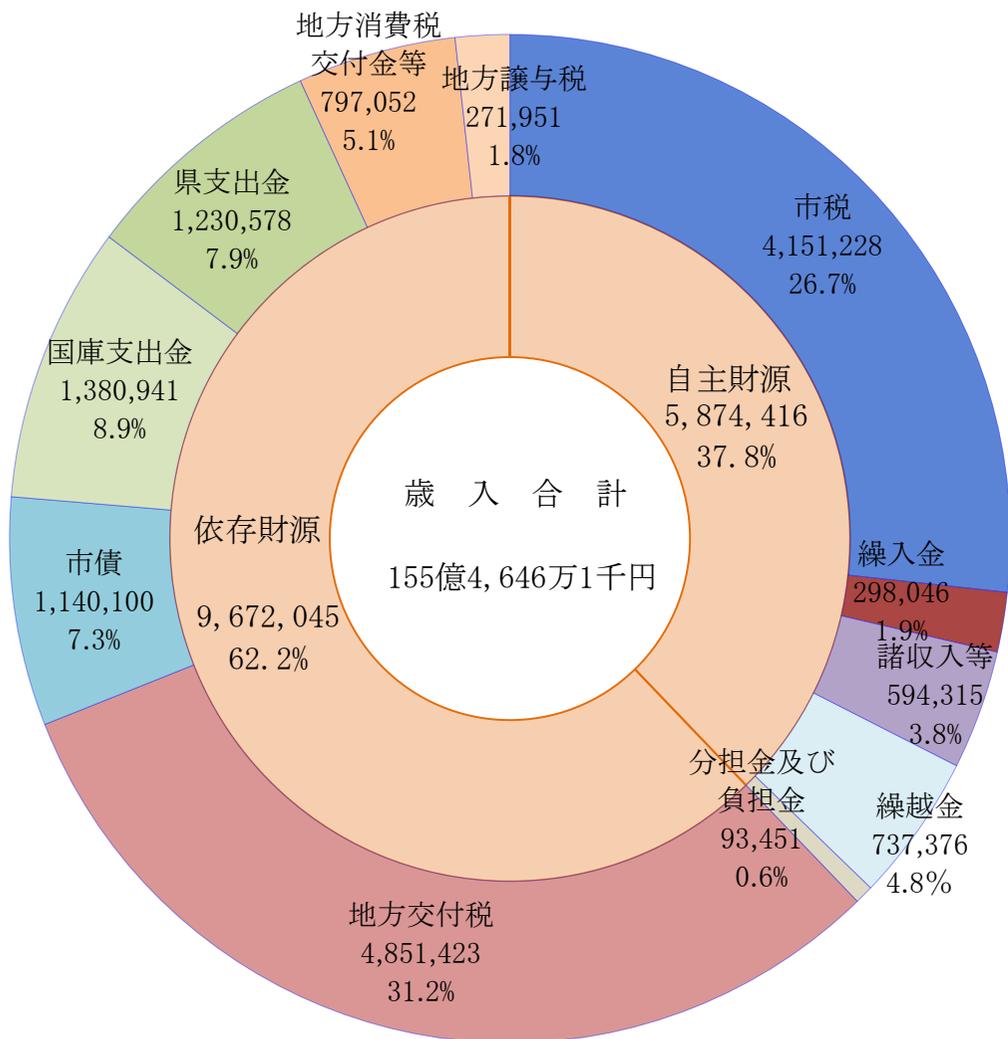
性質別歳出

(単位：千円)

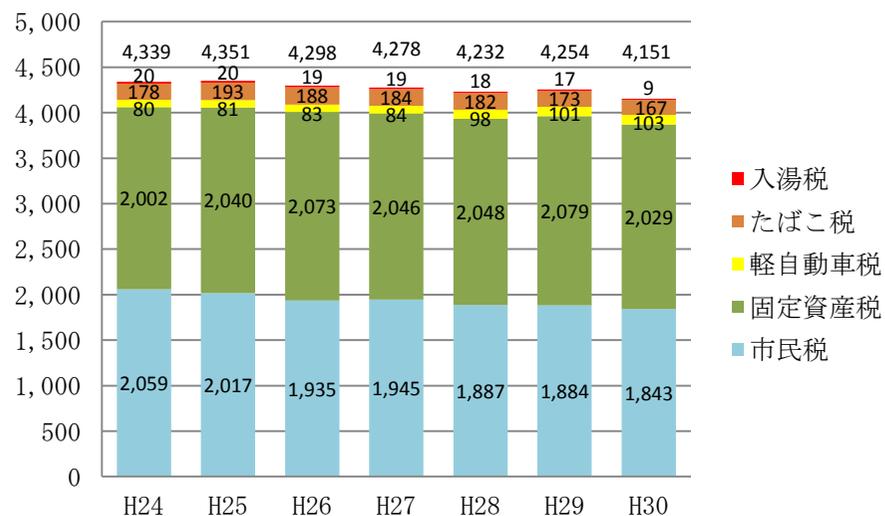
区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	1 人 件 費	2,621,793	17.7%	2,682,893	17.5%	△ 61,100	△ 2.3%
	2 扶 助 費	2,543,897	17.1%	2,482,599	16.1%	61,298	2.5%
	3 公 債 費	1,552,651	10.4%	1,451,372	9.4%	101,279	7.0%
	小 計	6,718,341	45.2%	6,616,864	43.0%	101,477	1.5%
4 物 件 費		2,677,727	18.0%	2,679,107	17.4%	△ 1,380	△ 0.1%
5 維持補修費		71,655	0.5%	61,084	0.4%	10,571	17.3%
6 補助費等		1,718,201	11.6%	1,630,215	10.6%	87,986	5.4%
7 積 立 金		22,894	0.2%	5,316	0.0%	17,578	330.7%
8 投資及び出資金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 貸 付 金		2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
10 繰 出 金		2,413,495	16.3%	2,768,077	18.0%	△ 354,582	△ 12.8%
投資的経費	11 普通建設事業費	1,223,248	8.2%	1,612,228	10.5%	△ 388,980	△ 24.1%
	12 災害復旧事業費	0	0.0%	8,377	0.1%	△ 8,377	皆減
	13 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	1,223,248	8.2%	1,620,605	10.6%	△ 397,357	△ 24.5%
歳 出 合 計		14,847,561	100.0%	15,383,268	100.0%	△ 535,707	△ 3.5%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

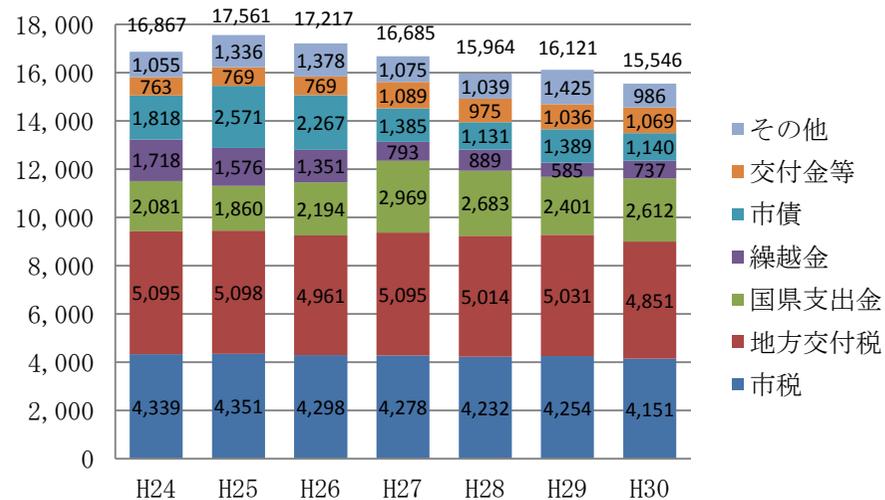
平成30年度 一般会計 歳入決算額 単位：千円



市税の推移 (単位：百万円)

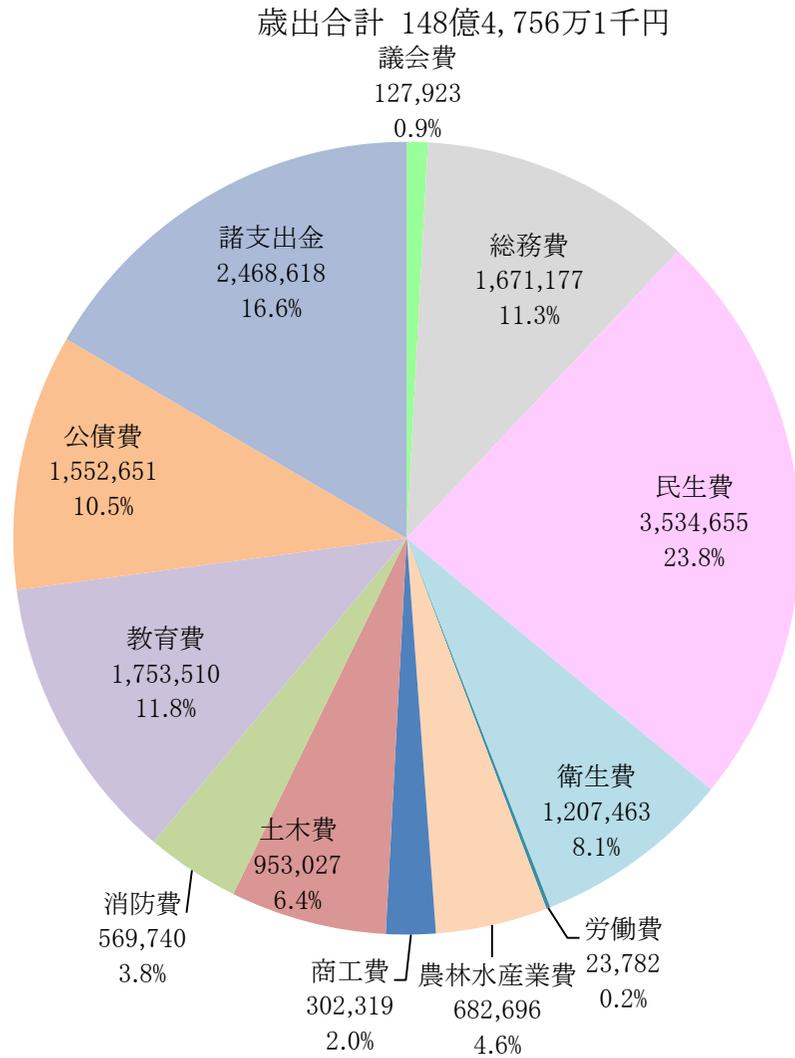


歳入決算額の推移 (単位：百万円)



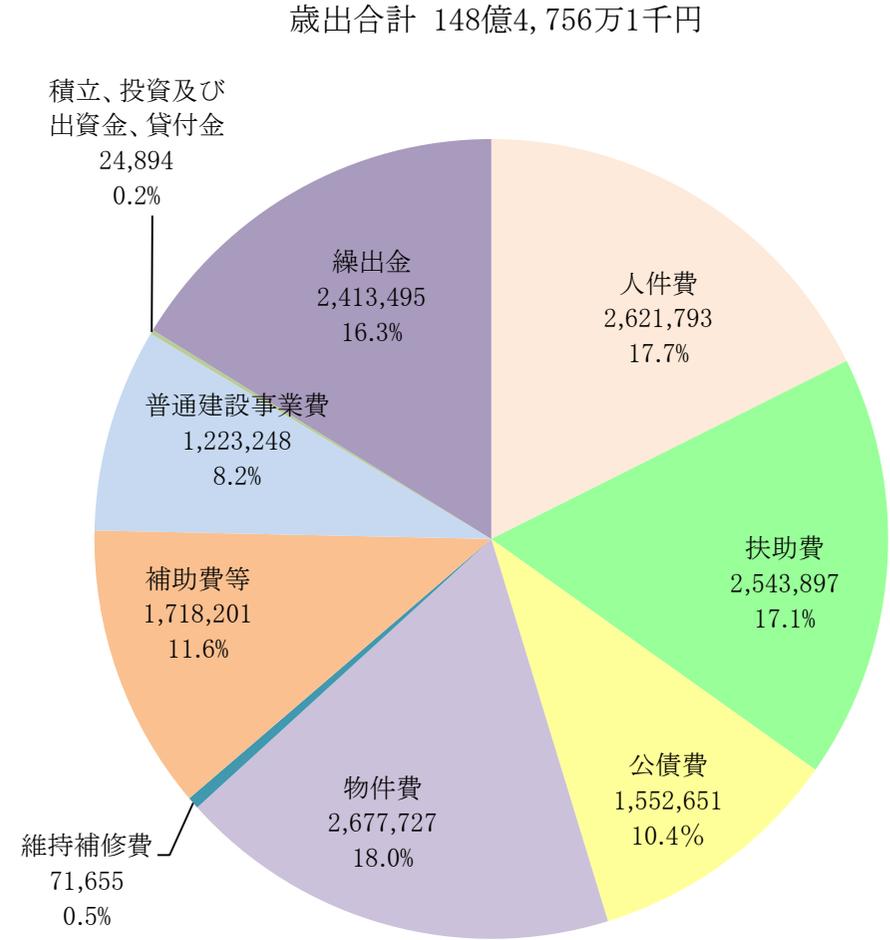
平成30年度 一般会計 目的別歳出決算額

単位:千円



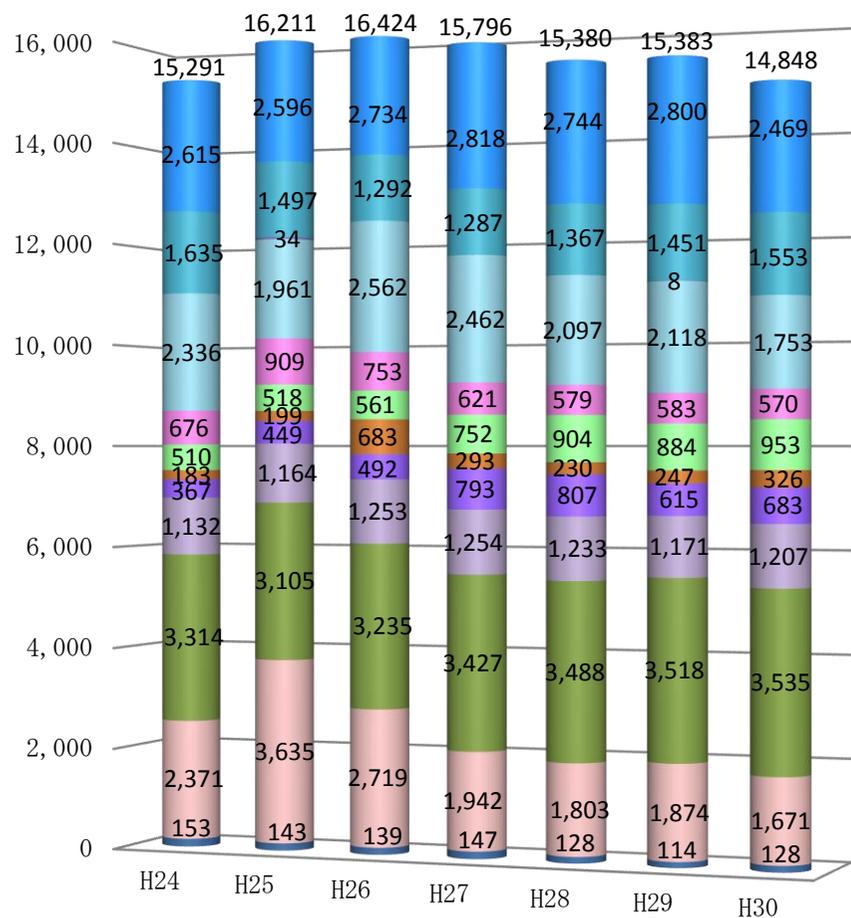
平成30年度 一般会計 性質別歳出決算額

単位:千円



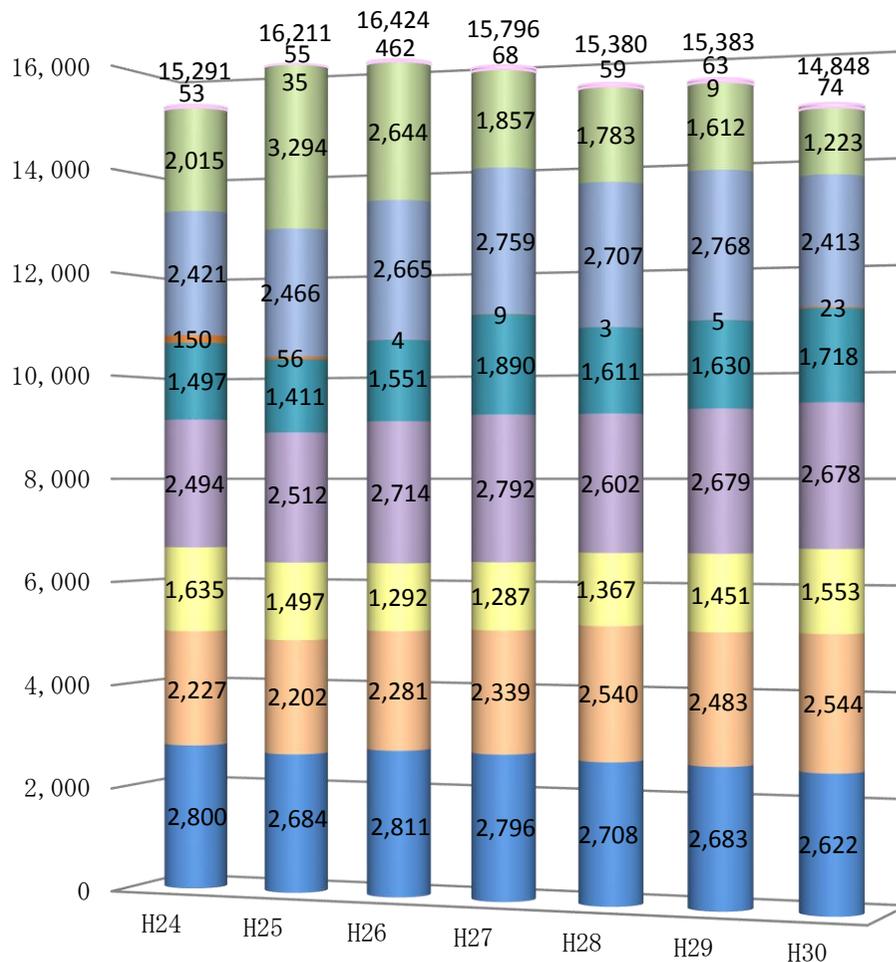
歳出決算額（目的別）の推移（単位：百万円）

- 議会費
- 総務費
- 民生費
- 衛生費
- 農林水産業費
- 商工・労働費
- 土木費
- 消防費
- 教育費
- 災害復旧費
- 公債費



歳出決算額（性質別）の推移（単位：百万円）

- 人件費
- 扶助費
- 公債費
- 物件費
- 補助費等
- 積立金
- 繰出金
- 普通建設事業費
- 災害復旧事業費
- その他



社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 275,540千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,012,745千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	25,991	0	30	4,425	21,536
	障害福祉事業	687,181	490,750	2,136	33,117	161,178
	福祉医療事業	307,519	119,441	3,565	31,450	153,063
	母子福祉事業	82,266	29,647	0	8,969	43,650
	児童手当事業	465,750	393,513	0	12,313	59,924
	生活保護事業	159,893	131,985	2,877	4,267	20,764
	小計	1,728,600	1,165,336	8,608	94,541	460,115
保健衛生	予防事業	113,197	2,116	106	18,915	92,060
	母子衛生費事業	22,929	995	0	3,739	18,195
	小計	136,126	3,111	106	22,654	110,255
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	284,837	160,146	0	21,253	103,438
	介護保険事業(繰出金)	427,199	2,965	0	72,310	351,924
	後期高齢医療事業(繰出金)	435,983	55,917	0	64,782	315,284
	小計	1,148,019	219,028	0	158,345	770,646
合計		3,012,745	1,387,475	8,714	275,540	1,341,016

【一般会計(歳出)】

入湯税の使途状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。

海津市市税条例の規定により、入湯客1人1日について40円を課税しており、平成30年度決算における収入済額は、9,012千円となっている。

【歳入】

・入湯税収入済額 9,012 千円

【歳出】

・入湯税充当事業費 54,706 千円

【入湯税充当事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他	
消防施設等の整備	消防水利整備事業	10,209	0	0	0	3,503	6,706
	小計	10,209	0	0	0	3,503	6,706
観光施設の整備	南濃温泉(水晶の湯)設備改修事業	9,088	0	0	0	3,118	5,970
	小計	9,088	0	0	0	3,118	5,970
観光振興(観光施設の整備除く)	観光資源発掘事業	35,409	8,442	0	20,000	2,391	4,576
	小計	35,409	8,442	0	20,000	2,391	4,576
	合計	54,706	8,442	0	20,000	9,012	17,252

【一般会計(歳出)】

Ⅶ 地方債の状況

(単位:千円)

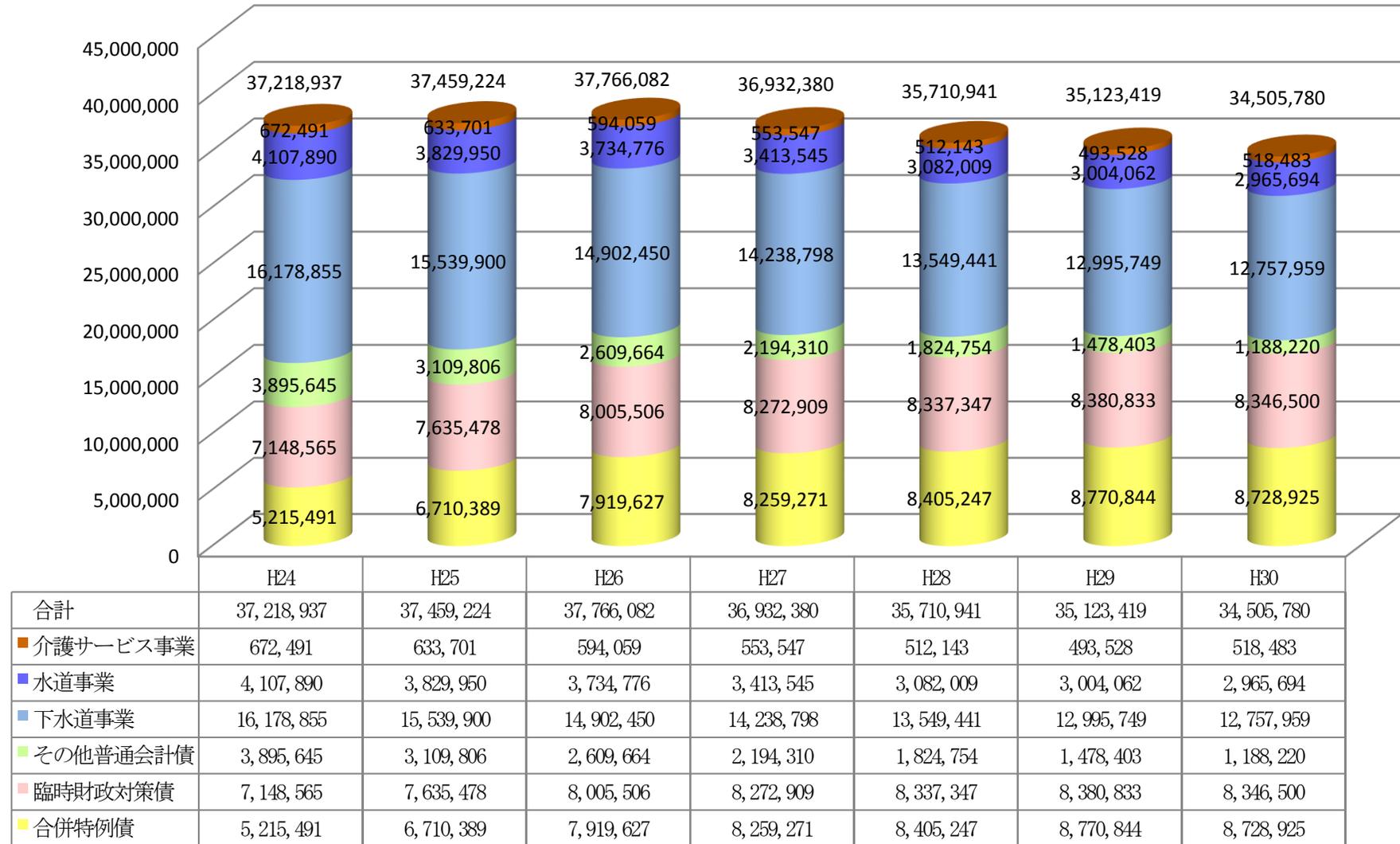
区 分	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元金償還額	平成30年度末現在高
I 普通会計	18,630,080	1,140,100	1,506,535	18,263,645
1. 一般会計	18,302,032	1,140,100	1,468,005	17,974,127
1) 普通債	9,810,086	590,100	863,182	9,537,004
① 総 務	2,714,270	1,700	200,051	2,515,919
② 民 生	497,889	69,400	51,272	516,017
③ 衛 生	218,125	62,100	19,478	260,747
④ 労 働	58,122	0	4,767	53,355
⑤ 農林水産	127,634	16,300	27,698	116,236
⑥ 商 工	0	95,400	0	95,400
⑦ 土 木	741,934	226,500	86,938	881,496
⑧ 消 防	588,264	5,000	62,405	530,859
⑨ 教 育	4,863,848	113,700	410,573	4,566,975
2) 災害復旧債	6,616	0	646	5,970
① 農 林	1,280	0	211	1,069
② 土 木	5,336	0	435	4,901
3) その他	8,485,330	550,000	604,177	8,431,153
① 減税補てん債	62,770	0	16,310	46,460
② 臨時税収補てん債	0	0	0	0
③ 臨時財政対策債	8,380,833	550,000	584,333	8,346,500
④ 一般会計出資債	41,727	0	3,534	38,193
2. クレール平田運営特別会計	65,400	0	0	65,400
3. 月見の里南濃運営特別会計	262,648	0	38,530	224,118
II 下水道事業特別会計	12,995,749	778,200	1,015,990	12,757,959
III 水道事業会計	3,004,062	300,000	338,368	2,965,694
IV 介護老人福祉施設事業特別会計	23,700	68,200	0	91,900
V 介護老人保健施設事業特別会計	469,828	0	43,245	426,583
合 計	35,123,419	2,286,500	2,904,138	34,505,780

(注) 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合があります。

(注) 水道事業会計、介護老人福祉施設事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

【地方債・基金】

地方債残高の推移 (単位：千円)



(注) 端数調整のため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(注) 水道事業会計、介護老人保健施設整備事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

VII 基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成29年度末	平成30年度中増減		平成30年度末
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	1,313,637	1,000	150,000	1,164,637
減債基金	728,715	834	0	729,549
公共施設整備基金	1,101,056	555	100,000	1,001,611
教育施設整備基金	43,092	4,010	3,000	44,102
環境施設整備基金	952,555	326	0	952,881
災害対策基金	314,898	134	0	315,032
岡谷排水機場管理運営整備基金	13,900	5	0	13,905
修学助成事業基金	10	0	0	10
ふるさと応援基金	188	16,000	0	16,188
振興事業基金	121,287	30	30,000	91,317
クレール平田運営基金	15,507	1	1,874	13,634
国民健康保険基金	96	310,000	23,856	286,240
介護給付費準備基金	220,251	66	0	220,317
駒野奥条入会財産区基金	61,482	0	0	61,482
土地開発基金 (うち土地保有分)	701,745 (112,763)	8,374 (3,350)	8,049 (4,699)	702,070 (111,414)
基金合計 (うち土地保有分)	5,588,419 (112,763)	344,685 (3,350)	321,478 (4,699)	5,612,975 (111,414)

(注) 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合があります。

《 参 考 資 料 》 普通会計決算の状況（地方財政状況調査）

(1)歳入

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
地方税	4,151,228	4,253,768	4,232,352	4,277,890	4,298,051	4,350,665	4,338,552	4,331,869	4,414,887	4,717,161	4,779,176	4,796,342	4,213,335
地方譲与税	271,951	269,464	270,675	273,723	261,920	275,283	289,310	302,960	311,158	321,470	342,362	354,046	664,294
利子割交付金	11,223	11,312	6,370	9,842	10,306	13,454	13,004	19,243	19,621	21,345	23,804	22,743	17,666
配当割交付金	17,288	22,161	16,251	28,322	31,178	18,242	9,724	9,243	8,455	6,688	8,256	19,923	17,485
株式等譲渡所得割交付金	14,622	25,892	8,212	27,835	15,094	29,089	2,288	2,039	2,518	3,034	3,537	12,827	15,031
地方消費税交付金	643,532	602,661	591,522	670,034	398,595	324,181	326,967	328,533	328,386	328,952	316,238	343,028	348,658
自動車取得税交付金	87,552	82,860	61,989	60,031	30,744	87,011	97,777	67,786	88,500	99,019	168,797	189,822	200,075
地方特例交付金	17,137	14,779	13,579	12,578	13,803	14,046	15,353	74,843	83,498	80,121	63,406	36,621	135,650
地方交付税	4,851,423	5,031,049	5,014,126	5,094,931	4,961,043	5,098,315	5,094,509	5,042,828	4,690,357	4,452,078	4,196,827	3,996,656	4,277,417
交通安全対策特別交付金	5,698	6,404	6,644	7,131	6,931	7,853	8,217	8,237	8,419	9,004	9,239	10,234	10,070
分担金及び負担金	30,667	37,465	66,989	124,971	174,088	178,467	176,585	211,057	190,776	191,567	197,057	170,315	175,046
使用料	218,148	226,093	234,288	246,188	239,615	243,429	242,876	252,522	250,288	256,913	343,725	390,059	495,442
手数料	66,999	66,710	66,971	69,515	68,065	66,168	65,893	66,096	62,924	60,075	50,880	49,344	45,613
国庫支出金	1,395,835	1,390,078	1,406,348	1,638,171	1,293,985	1,140,364	1,073,526	1,374,950	1,406,151	1,151,185	1,393,094	716,549	916,818
県支出金	1,244,392	1,100,181	1,302,626	1,332,072	900,034	727,038	1,008,901	911,796	732,447	869,835	827,653	1,087,050	620,594
財産収入	73,567	33,724	56,431	260,859	109,686	84,081	108,624	19,226	84,500	38,805	58,454	87,658	47,160
寄付金	51,138	34,998	24,177	17,967	14,329	12,724	12,616	12,033	12,901	15,591	12,920	11,375	19,097
繰入金	299,920	739,683	252,143	74,818	458,275	393,759	38,558	0	16,631	202,687	442,096	1,450,234	309,246
繰越金	771,378	628,208	914,483	809,886	1,369,152	1,601,232	1,753,837	1,582,439	1,169,559	1,578,975	1,170,449	1,212,466	1,806,398
諸収入	409,632	452,431	511,988	500,566	511,850	543,219	594,107	542,446	649,578	552,760	557,619	536,061	647,956
地方債	1,140,100	1,454,600	1,131,200	1,384,600	2,266,900	2,571,200	1,817,700	1,418,100	1,389,500	1,239,300	1,579,000	1,335,200	1,693,700
計	15,773,430	16,484,521	16,189,364	16,921,930	17,433,644	17,779,820	17,088,924	16,578,246	15,921,054	16,196,565	16,544,589	16,828,553	16,676,751

【参考資料】

(2)歳出(目的別)

(単位:千円)

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度				
議	会	費	127,728	114,059	127,466	146,694	139,046	142,958	152,982	183,936	138,860	144,225	152,964	152,561	153,568			
総	務	費	1,637,197	1,813,934	1,741,258	1,866,947	2,633,515	3,052,576	2,396,265	1,784,834	2,045,134	2,976,038	1,761,885	1,653,615	1,680,577			
民	生	費	4,406,236	4,444,796	4,495,442	4,808,464	4,566,990	4,274,636	4,471,942	4,426,274	4,278,827	3,721,821	3,713,678	4,089,034	3,409,035			
衛	生	費	1,252,714	1,220,718	1,306,406	1,331,860	1,336,927	1,262,458	1,211,099	1,189,639	1,189,449	1,006,422	1,024,143	1,268,896	1,613,300			
労	働	費	23,830	25,438	27,357	33,855	99,612	34,407	22,133	58,498	32,059	45,113	21,995	19,216	39,929			
農	林	水	産	業	費	1,022,878	1,073,048	1,120,692	1,134,353	809,056	768,530	675,507	654,839	686,464	772,908	1,316,110	1,995,337	1,400,159
商	工	費	201,324	221,647	202,959	259,093	583,674	164,679	160,599	168,935	135,998	153,268	274,745	260,788	266,155			
土	木	費	2,025,425	2,238,814	2,198,719	1,999,408	1,765,906	1,748,159	1,656,439	1,652,559	1,863,471	2,338,862	1,858,421	1,915,891	1,848,882			
消	防	費	580,302	597,912	592,257	635,557	792,041	908,553		705,018	722,373	698,611	643,545	652,048	637,942			
教	育	費	2,169,619	2,460,147	2,339,046	2,461,396	2,561,749	1,962,718	2,373,009	2,534,730	2,033,903	2,048,985	2,729,870	2,526,633	3,208,551			
災	害	復	旧	費	費	0	8,377	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0	0	
公	債	費	1,595,789	1,494,253	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187			
諸	支	出	金	0	0	0	0	0	516,161	14,772	148,808	0	0	0	2,437	0		
計			15,043,042	15,713,143	15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	14,812,253	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285			

【参考資料】

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
人件費	2,665,140	2,715,662	2,739,067	2,836,161	2,856,067	2,728,082	2,835,966	3,031,369	3,064,687	3,032,761	2,975,791	3,060,715	3,122,472
物件費	2,842,046	2,839,413	2,766,052	2,957,202	2,876,771	2,670,888	2,643,624	2,762,489	2,799,869	2,759,080	2,792,696	2,865,899	3,003,891
維持補修費	72,195	61,777	56,746	67,261	58,617	52,950	51,059	55,147	48,758	42,817	52,288	49,625	54,989
扶助費	2,543,897	2,482,541	2,539,853	2,339,054	2,281,424	2,201,613	2,239,322	2,255,611	2,166,292	1,649,318	1,572,540	1,473,021	1,372,704
補助費等	1,720,688	1,635,979	1,614,797	1,896,696	1,555,024	1,415,359	1,500,966	1,279,340	1,247,435	1,921,240	1,617,225	2,544,031	1,545,086
普通建設事業費	1,223,248	1,764,090	1,784,159	1,869,130	2,645,280	3,296,031	2,015,474	1,744,302	1,146,784	1,188,390	2,062,872	2,255,017	2,665,168
災害復旧費	0	8,377	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,595,789	1,494,253	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187
積立金	22,895	5,326	3,143	9,176	4,218	56,229	150,170	104,429	208,620	716,060	127,006	74,128	416,650
投資及び出資金、貸付金	2,000	2,000	2,033	2,034	403,034	3,033	3,032	3,031	3,087	3,408	7,582	4,798	5,930
繰出金	2,355,144	2,703,725	2,645,752	2,700,913	2,608,081	2,411,650	2,370,573	2,272,352	2,441,006	2,593,179	2,289,356	2,209,222	2,071,208
計	15,043,042	15,713,143	15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285

【参考資料】

(4)指数等

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基準財政収入額	4,155,917	4,110,708	4,169,539	4,077,150	4,031,326	3,980,693	3,870,742	4,043,294	4,192,147	4,312,488	4,601,745	4,548,234	4,476,120
基準財政需要額	8,398,265	8,420,124	8,304,098	7,934,990	7,465,472	7,401,242	7,375,746	7,485,702	7,518,378	7,490,650	7,477,039	7,264,946	7,422,209
標準財政規模	10,245,038	10,416,637	10,409,821	10,499,625	10,427,456	10,586,845	10,471,662	10,581,475	10,802,924	10,321,529	10,198,325	9,421,741	9,581,517
財政力指数(3ヶ年平均)	0.49	0.50	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.56	0.59	0.61	0.62	0.59	0.55
実質収支比率	7.1	7.3	5.9	7.5	7.5	11.8	15.2	16.5	14.1	10.9	11.3	11.6	12.5
公債費比率	4.1	3.9	4.0	4.1	4.3	7.1	9.2	6.1	5.9	6.2	7.1	7.7	7.9
公債費負担比率	13.3	11.9	11.6	10.3	10.4	11.3	12.6	10.0	9.3	8.7	10.4	9.0	9.3
起債制限比率(3ヶ年平均)	3.0	2.8	2.7	3.7	5.2	5.6	5.1	4.3	4.6	5.1	5.3	5.0	4.7
経常収支比率	93.9	92.7	93.7	92.3	94.0	88.7	88.3	88.5	87.9	86.0	87.9	89.0	85.1
うち人件費経常収支比率	24.5	24.2	24.7	24.6	26.0	23.7	24.8	27.0	26.8	27.5	28.0	28.7	29.1
うち公債費経常収支比率	15.2	13.8	13.2	12.0	12.5	12.2	12.2	12.0	11.0	10.4	11.0	10.9	10.3
積立金現在高	4,342,866	4,604,845	5,326,634	5,574,714	5,620,538	6,053,920	6,031,492	5,915,321	5,810,892	5,602,272	4,866,273	5,158,567	6,505,894
うち財政調整基金	1,164,637	1,313,637	1,762,929	1,762,028	1,761,011	1,960,127	1,958,932	1,857,758	1,856,532	1,854,000	1,450,500	1,445,500	1,732,231
うち減債基金	729,549	728,715	728,405	728,199	727,766	727,382	727,027	726,641	726,216	625,300	623,500	621,000	618,896
地方債現在高	18,263,645	18,630,080	18,567,348	18,726,490	18,534,797	17,455,673	16,259,701	15,939,674	15,645,203	15,272,435	14,955,496	14,436,630	14,010,828
うち臨時財政対策債	8,346,500	8,380,833	8,337,347	8,272,909	8,005,506	7,635,478	7,148,565	6,620,729	6,022,702	5,134,723	4,616,140	4,283,228	3,874,324
うち合併特例事業債	8,728,925	8,770,844	8,405,247	8,259,271	7,919,627	6,710,389	5,215,491	4,400,023	3,992,882	3,788,793	3,266,900	2,285,600	1,460,400
土地開発基金現在高	702,070	701,745	701,373	700,992	700,579	700,215	1,042,875	1,042,598	1,042,390	1,042,016	1,042,016	1,042,016	1,042,016
ラスパイレス指数	91.3	91.3	92.3	91.7	91.5	98.4 (90.8)	98.3 (90.8)	90.4	89.8	89.6	88.5	87.2	87.2

注)平成20年度以降の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含みます。
平成24・25年度のラスパイレス指数()内は、国家公務員の臨時的な給与改定特例法(2年間)による措置が無いとした場合の値です。

【参考資料】